

公益セクターFocus

2006年2月17日

学校法人千葉工業大学

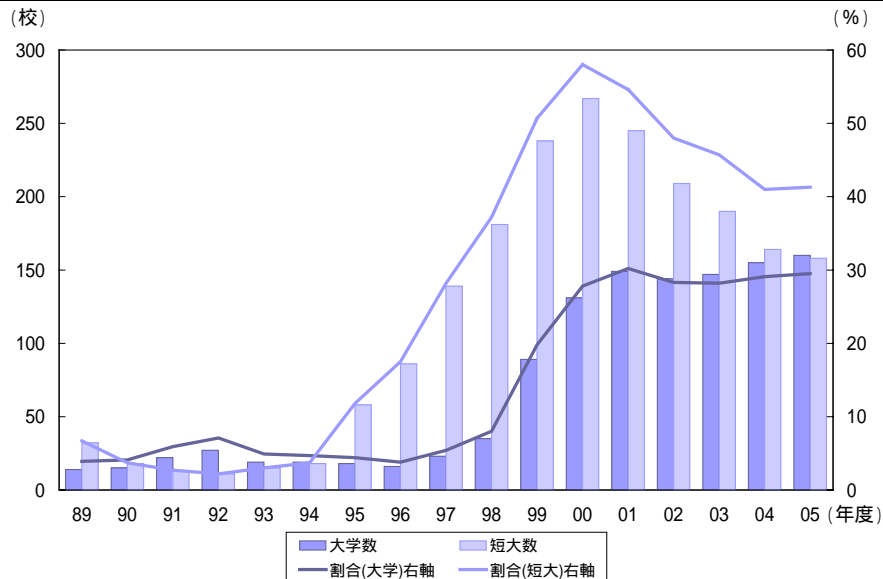
シニア非営利法人アナリスト 安田 稔 yasuda-minoru@sc.mufg.jp (03)6213-4535

2007年の全入時代を前に重要性が一層増す学校法人による経営意識

2005年度の全私立大学の志願者数は、2004年度比1.7%減の3,016千人となった。18歳人口の3.2%減に比べ志願者数の減少が小幅に止まったのは、旧学習指導要領による最後の世代となった受験生の多くが浪人回避を強く意識して受験校を増やしたためと推測される。逆に2006年度の志願者数は2005年度の反動減が予想され、事実、2006年度センター試験では浪人生の志願者が2005年度比15.8%減と大きく減少している。

かつて護送船団方式と揶揄された保護政策から自由競争時代へ突入した所謂金融ビックバンと似た状況が、ここ数年、学校法人にも押し寄せ始めている。2005年度に入学定員充足率100%未満となった私大は過去最多の160校、50%未満の大学も17校にのぼった。日本経済新聞によれば、私大経営者の約1割が今後5年間で100校以上が経営破綻すると予想。2007年の全入時代を前に民事再生法を申請した萩国際大学だけではなく、一部大学では既に定員割れが深刻化し始めている。国立大学法人となった国立大学ですら運営費交付金は毎年1%削減され、効率化や独自性が求められるようになった。学校法人とは言え、従来の“学校運営”から脱却し、“学校経営”を意識しなければならない時代になってきた。

図1: 入学定員未充足の私立大学・短期大学数の推移



出所: 日本私立学校振興・共済事業団資料より三菱UFJ証券作成

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

工科系単科大学として長年の伝統と歴史を誇る千葉工業大学

学校法人のなかでも逸早く“経営”を意識し、魅力ある大学作りに取り組んできたのが千葉工業大学。同大学は成城学園や玉川学園など6つの学校を創設して“最後の私塾創設者”といわれた小原国芳氏が1942年に東京都町田市の玉川学園内に創設した興亜工業大学を濫觴とする。私立の工科系単科大学としては慶應義塾大学理工学部(旧工学部)の前身となった藤原工業大学(1939年開校)に次ぐ半世紀を超える伝統と歴史を誇る。学生数は約1万人、教職員は専任・嘱託を併せて約800人。JR津田沼駅前にある津田沼キャンパス(千葉県習志野市)と幕張新都心に隣接する芝園キャンパス(同)は、共に東京都心から約30分と利便性に優れている。

千葉工業大学は、2003年にR&Iから工科系単科大学としては最高位の長期優先債務格付け(発行体格付け)AA-を取得。旭化成やオムロン、積水ハウス、三菱商事など錚々たる企業と同水準の債務返済能力と評価された。今年1月には“安定的”とする格付けの方向性も新たに公表された。また、昨年6月には経済産業省から委託を受けた三菱総合研究所と河合塾が行ったIT技術者教育格付けで、情報工学科がA+と6段階評価の最上位(上位5%)の評価を受けた。文部科学省が選定・財政支援する「特色GP」と「現代GP」でも、2005年度は同時採択される快挙を成し遂げた。管理情報としてだけでなく、受験生や社会に対する情報提供という側面から見ても、大学が第三者評価を取得する意義は大きい。

表1: 学校法人格付け一覧(2月14日現在)

	AA+	AA	AA-	A+	A
R&I	慶應義塾 同志社 早稲田大学	日本大学	千葉工業大学 成蹊学園 法政大学 福岡大学 京都薬科大学 龍谷大学 近畿大学 國學院大學	大阪経済大学 修道学園 大阪医科大学 塚本学院 (大阪芸術大学) 東京歯科大学	東京経済大学 武蔵野女子学院 追手門学院
S&P	-	慶應義塾 上智学院	東京理科大学 青山学院	-	-
JCR	青山学院	-	-	共立女子学園	-

出所: 各格付け会社資料より三菱UFJ証券作成

ロボットと宇宙に係る最先端プロジェクトが大学の知名度と魅力の向上に貢献

未来技術の世界発信とシンボリックな存在を目指し、文部科学省の特殊法人・科学技術振興機構のヒューマノイドロボット“morph”の研究開発チームの全メンバー7名を獲得し、2003年に未来ロボット技術研究センター(以下fuRo)を設立した。fuRoでは、“morph”以外に多目的8輪実験車“ハルクゲニア01”、ハイブリット型不整地移動ロボット“チャリベえ”を共同開発。fuRoメンバーのイベントやメディアでの注目度は高く、後述の未来ロボティクス学科の新設にもつながっていく。

2002年には純国産H Aロケットに搭載した鯨生態観測衛星“観太くん”の打ち上げに成功し、小型衛星の分野で一躍脚光を浴びた。鯨生態観測機「プローブ」が取り付けられて鯨の生態観測が開始すれば、その注目度は一層増すだろう。また、“観太くん”の応用範囲は広く、鯨の生態観測に留まらず、様々な利用シーンが考えられる。若者の関心が高い“ロボット”と“宇宙”という最先端の研究プロジェクトが、千葉工業大学の認知度・魅力を高める牽引役となっている。

最先端の研究プロジェクトと共に継続的な学内改革が志願者確保の原動力に

1986年の芝園キャンパス開設以降、絶え間なく教学改革に取り組んできた。1997年に情報ネットワーク学科・プロジェクトマネジメント学科、2001年には工学部を改組して情報科学部・社会システム科学部を新設。2003年には工学部を9学

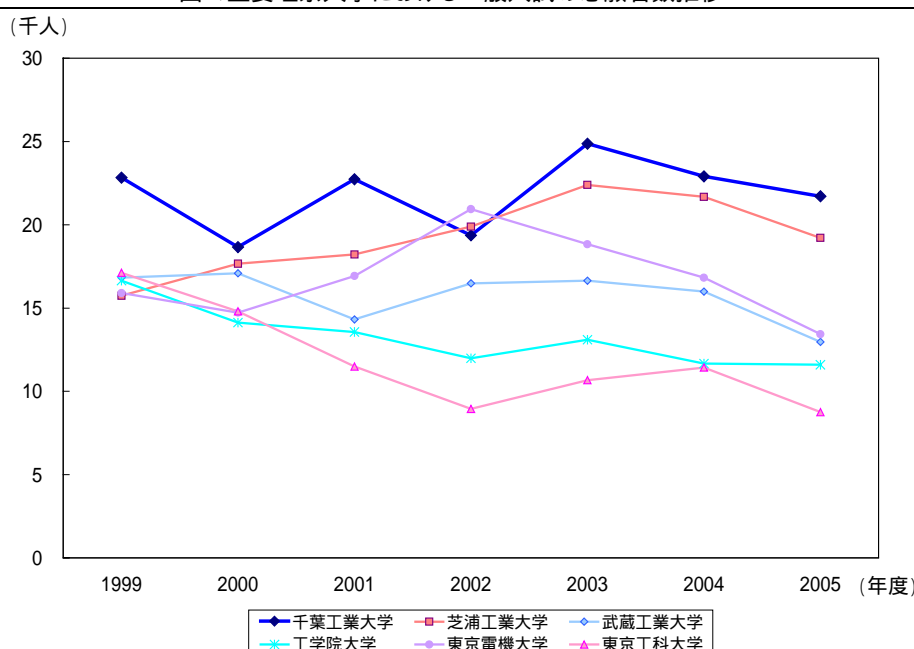
本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

科から5学科に改編し、3学部9学科、大学院3研究科7専攻の現体制に整えられた。本年4月にはfuRoで培ったロボット研究・開発実績を活用し、未来ロボティクス学科(定員110名)を開設する。初年度ながら2006年度の志願状況は極めて順調だ。ロボット界をリードする若手研究者を多数擁する同学科は、近い将来、大学を代表する部門に成長する可能性は十分あるだろう。

教学組織の新設・再編のほか、1999年には1部(昼間部)・2部(夜間部)で分けてきた受講区分を廃止。多様化する学生のライフスタイルに対応し、昼夜の垣根を取り払うフレックス制(昼夜開講)を導入。受験機会を増やす年3回の一般入試やクロスエントリーシステム(併願受験料優遇・返還方式)など、受験生の利便性を高める改革にも取り組んだ。

また、学校法人としては国内で初めて手のひら静脈認証機能を持った“学生証ICカード”を導入。情報セキュリティ強化だけではなく、学生へのサービス向上の観点からもインフラ整備を実施した。学校経営にとって少子化という厳しい環境下でありながら、受験生や社会のニーズにマッチした独自の学内改革を継続的に取り組むことで大学の魅力、そして競争力を維持してきた。その結果、理系単科大学としては最多となる2万人超の志願者を確保し続けている。

図1: 主要理系大学における一般入試の志願者数推移



出所: 株式会社教育情報センター資料等より三菱UFJ証券作成

低い人件費比率がもたらす良好な帰属収支差額比率

千葉工業大学は、週刊ダイヤモンド(2003年10月)の特集「ザ・大学ランキング」の財務健全度ランキングに続き、週刊東洋経済(2004年10月)の特集「本当に強い大学」の財務力ランキングでも1位に輝いた。予算重視の学校法人が多いなか、決算重視の財務方針の下で経営の合理化・効率化を推し進め、帰属収支差額比率は27.9%(同)と良好な水準にある。津田沼・芝園両キャンパスが至近に位置するメリットを活かして職員の増加を最小限に止めたことで平均値より10ポイント以上低い人件費比率が、良好な収支を支える最大の要因。さらにゼロ金利が続くなか、高水準の資産運用収入が良好な収支を下支えしていることも見逃せない。

ここ数年60億円前後で推移している資金余裕が、morph研究開発チームの獲得、fuRoの開設をはじめ、新しい時代にマッチした教育研究の場をハードとソフト両面で整備する重要な資金源になっている。高い学生募集力を勘案すれば、

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

学生生徒等納付金の水準が現状から大きく下振れするリスクは小さい。首都圏の私立理系大学と比べて千葉工業大学の学費に割高感はないが、万が一、何らかの理由で帰属収入が下振れすることがあったとしても、良好な収支状況から見て減収に対する十分な抵抗力を備えていると言える。

表2: 千葉工大など4学校法人と学校法人平均の決算概要(2005年3月期)

	千葉工業大学		法政大学		成蹊学園		龍谷大学		平均(455法人)		理工他複数学部平均(74法人)	
	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円	千	円
帰属収入 A	165	100.0	436	100.0	148	100.0	235	100.0	72	100.0	170	100.0
学生生徒等納付金	133	80.8	345	79.1	109	73.3	182	77.5	54	74.4	125	73.9
手数料	4	2.3	26	6.0	8	5.1	13	5.7	2	2.9	7	3.9
補助金	11	6.9	40	9.2	17	11.2	22	9.4	9	12.7	19	11.0
収益事業収入	3	1.5	3	0.7	3	-	4	1.6	2	2.3	5	2.7
消費支出 B	119	72.1	354	81.2	133	89.6	219	93.3	66	90.9	150	88.7
人件費	61	37.1	214	49.0	78	52.6	120	51.1	38	52.2	84	49.7
専任教職員	58	35.3	207	47.4	74	50.1	-	-	35	48.8	79	46.3
経費	57	34.5	134	30.6	52	34.8	94	39.9	27	36.9	66	38.7
委託費	4	2.7	26	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	4	2.3	10	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	1	0.7	10	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	21	13.0	37	8.5	19	13.0	-	-	8	10.7	18	10.6
借入金利息	0	0.1	1	0.3	1	0.5	3	1.3	0	0.5	1	0.4
基本金支出(組入)額 C	59	35.8	25	5.7	30	20.4	35	15.0	11	15.2	25	14.9
帰属収支差額 A-B	46	27.9	82	18.8	15	10.4	16	6.7	7	9.1	19	11.3
消費収支差額 A-B-C	-13	-7.9	57	13.0	-15	-10.1	-19	-8.3	-4	-6.1	-6	-3.7

注: 千葉工業大学、法政大学、成蹊学園、龍谷大学は、いずれもR&IからAA-を取得

出所: 各学校法人のホームページ並びに「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より三菱UFJ証券作成

表3: 消費収支計算書関係比率の推移

	千葉工業大学					大学法人平均					理工他複数学部平均				
	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
人件費比率	37.3	37.0	35.2	34.9	37.1	51.1	51.7	52.0	52.0	52.2	48.5	49.0	48.9	49.2	49.7
人件費依存率	45.9	45.7	44.7	43.4	45.9	68.6	69.4	69.3	69.6	70.2	65.5	65.1	65.3	66.2	67.3
教育研究経費比率	29.4	28.0	26.1	26.0	27.9	24.6	25.6	26.7	27.4	28.3	26.9	28.1	28.6	29.2	30.4
管理経費比率	5.4	5.2	6.4	6.8	6.6	7.4	7.5	7.8	7.9	8.5	6.0	6.3	6.4	6.7	7.0
借入金等利息比率	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.8	0.8	0.6	0.5	0.4
消費支出比率	75.0	70.5	68.6	68.5	72.1	85.4	87.7	89.6	89.5	90.9	83.3	85.5	86.6	87.2	88.7
消費収支比率	95.4	93.5	97.5	108.0	112.3	103.6	104.4	105.3	105.7	107.2	102.1	103.4	104.8	106.1	104.3
学生生徒等納付金比率	81.4	80.9	78.7	80.4	80.8	74.4	74.5	75.1	74.7	74.4	74.1	75.4	75.0	74.2	73.9
寄付金比率	1.2	1.1	0.9	0.6	0.7	3.2	2.8	2.4	2.3	1.9	2.5	2.2	2.8	2.2	2.4
補助金比率	7.0	7.3	6.5	5.9	6.9	12.2	12.5	12.6	12.6	12.7	11.0	10.7	11.0	11.2	11.0
基本金組入率	21.4	24.6	29.7	36.6	35.8	17.5	16.0	14.9	15.4	15.2	18.5	17.3	17.3	17.8	14.9
減価償却費比率	18.1	19.2	17.9	18.4	18.1	11.0	11.1	11.6	11.9	11.8	11.4	11.5	11.8	11.8	11.9
帰属収支差額比率	25.0	29.5	31.4	31.5	27.9	14.6	12.3	10.4	10.5	9.1	16.7	14.5	13.4	12.8	11.3

出所: 千葉工業大学のホームページ並びに「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より三菱UFJ証券作成

教育環境の整備・充実を可能にする健全な財務体質

2005年3月期末は、総資産896億円に対して自己資本(=基本金+消費収支差額)は793億円にのぼり、自己資金構成比率は88.5%に達する。約定返済が進んだ有利子負債は、残すところ僅か1億円となった。有形固定資産285億円以外は、総資産の大半を現預金172億円と教育環境整備や教育・研究基金など各種特定資産427億円で占める。1984~1986年に第2キャンパスとなる芝園・茜浜校地の取得に帰属収入(当時)の3倍近い資金を投じたため、一時は大学の経営を圧迫したこともある。ただ、その後も教育研究活動に必要な投資を十分行ったうえで、学内改革による帰属収入と帰属収支差額の堅調な拡大によって現在の健全な財務体質を確立するまでに至っている。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

基本金のうち、第1号基本金(自己資金による施設等の取得額)以外の第2～4号基本金¹に対応した特定資産残高は245億円。この他に減価償却引当特定資産150億円や使途制限のない現預金172億円などがある。近い将来、津田沼キャンパスの再構築なども予想されるが、財務構成を毀損させることなく教育研究活動をハード・ソフトの両面で一層充実させるため必要な資金は十分に確保されている。今後も健全な財務体質が魅力ある大学作りと安定した学校経営の維持に貢献することになるだろう。

表4: 千葉工大など4学校法人と全大学法人・理工系大学平均の貸借対照表(2005年3月期末)

	千葉工業大学		法政大学		成蹊学園		龍谷大学		平均(455法人)		理工他複数学部平均(74法人)	
	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百	千	百
資産 D	896	100.0	1,588	100.0	842	100.0	1,219	100.0	366	100.0	768	100.0
有形固定資産	285	31.8	1,009	63.6	404	48.1	701	57.5	222	60.5	466	60.6
引当特定資産・引当資産	320	35.7	257	16.2	276	-	437	35.9	70	19.0	155	20.2
有価証券	0	0.0	197	12.4	71	-	-	-	19	5.1	24	3.2
現預金	172	19.2	112	7.0	81	9.6	52	4.3	46	12.4	92	12.0
負債 E	103	11.5	355	22.4	105	12.5	147	12.1	52	14.1	119	15.5
借入金・学債	1	0.1	160	10.1	12	-	66	5.5	16	4.4	33	4.3
退職給与引当金	39	4.3	98	6.2	58	-	23	1.9	15	4.1	36	4.8
前受金	57	6.3	78	4.9	26	-	34	2.8	14	3.9	32	4.2
基本金 F	793	88.5	1,456	91.7	738	87.6	1,009	82.7	323	88.2	667	86.8
第1号基本金	549	61.2	1,367	86.1	612	-	936	76.8	295	80.4	629	81.9
第2号基本金	150	16.7	-	-	36	-	51	4.2	13	3.5	10	1.3
第3号基本金	87	9.7	65	4.1	78	-	7	0.5	11	3.1	25	3.3
第4号基本金	8	0.9	24	1.5	11	-	147	12.1	5	1.3	10	1.3
翌年度繰越消費支出超過額D-E-F	-0	-0.0	-224	-14.1	-1	-0.1	63	5.2	-9	-2.3	-38	-5.0

注: 千葉工業大学、法政大学、成蹊学園、龍谷大学は、いずれもR&IからAA-を取得

出所: 各学校法人のホームページ並びに「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より三菱UFJ証券作成

表5: 貸借対照表関係比率の推移

	千葉工業大学					大学法人平均					理工他複数学部平均				
	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
固定資産構成比率	80.3	77.3	76.7	77.0	80.3	82.1	82.5	83.4	83.8	84.6	84.1	84.2	84.6	85.2	85.8
流動資産構成比率	19.7	22.7	23.3	23.0	19.7	17.9	17.5	16.6	16.2	15.4	15.9	15.8	15.4	14.8	14.2
固定負債構成比率	6.3	5.8	5.3	4.8	4.4	8.9	8.6	8.4	8.1	8.1	10.7	10.1	9.7	9.5	9.1
流動負債構成比率	11.0	10.6	8.8	8.4	7.2	6.6	6.5	6.3	6.0	6.0	7.2	7.1	6.9	6.4	6.4
自己資金構成比率	82.8	83.6	85.9	86.8	88.5	84.5	84.9	85.4	85.9	85.9	82.1	82.8	83.4	84.2	84.5
消費収支差額構成比率	1.4	2.4	2.6	1.5	0.0	1.3	0.7	-0.2	-1.0	-2.3	-2.2	-2.6	-2.9	-3.9	-5.0
固定比率	97.0	92.4	89.3	88.8	90.7	97.2	97.2	97.7	97.6	98.5	102.4	101.7	101.5	101.2	101.6
固定長期適合率	90.2	86.5	84.2	84.1	86.5	87.9	88.3	88.9	89.2	90.0	90.7	90.7	90.9	90.9	91.7
流動比率	179.5	213.6	263.5	272.0	275.7	269.6	269.7	265.7	270.2	257.7	219.9	222.6	221.5	233.4	221.6
総負債比率	17.2	16.4	14.1	13.2	11.5	15.5	15.1	14.6	14.1	14.1	17.9	17.2	16.6	15.8	15.5
負債比率	20.8	19.6	16.4	15.2	13.0	18.4	17.8	17.2	16.4	16.4	21.8	20.7	19.9	18.8	18.4
前受金保有率	190.7	228.9	287.1	293.7	303.6	320.8	326.6	325.0	332.4	321.4	270.3	289.8	288.7	287.9	287.4
退職給与引当預金率	49.8	49.3	49.3	50.2	51.4	59.2	59.9	61.9	63.5	65.3	65.5	66.2	66.7	68.1	70.5

出所: 千葉工業大学のホームページ並びに「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より三菱UFJ証券作成

以上

¹ 第1号基本金は自己資金による施設等の取得額、第2号基本金は施設計画に基づく先行組み入れ、第3号基本金は基金の積み立て、第4号基本金は必要運転資金。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料で直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

三菱UFJ証券の役員(商法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう)が、以下の会社の役員を兼任しております:三菱電機、イオン、トヨタ自動車、伊勢丹、KDDI、アコム、T&Dホールディングス

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright © 2006 Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd. All rights reserved.

〒100-6317 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング 三菱UFJ証券株式会社 金融市場戦略部

本資料は、英国において同国Financial Service Authorityの監督下にあるMitsubishi UFJ Securities International plcが配布致します。また、米国においては、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.が配布致します。